

工事の総合評価方式における留意点について

【建設系】

平成28年4月13日

沖縄総合事務局
開発建設部
品質確保対策室

総合評価方式における不合格事項について



沖縄総合事務局

開発建設部(港湾・営繕を除く)の平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)発注工事における不合格事項は下記のとおりである。

■不合格件数及び不合格者数

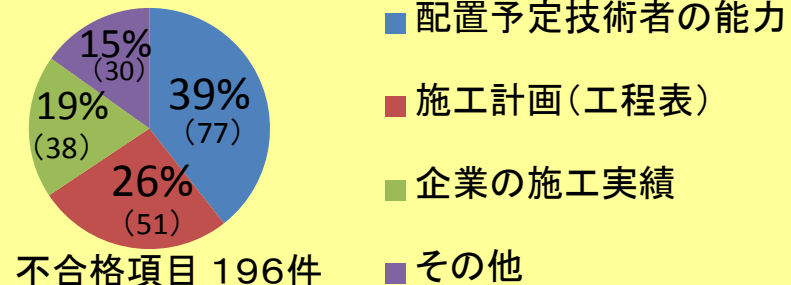
★発注工事 169件 ⇒ 不合格のあった工事 77件 比率約45.6%

★応募者 1,242者 ⇒ 不合格者数 134者 比率約10.8%

■不合格の内容

●不合格事項の傾向(重複計上)

- ① 配置予定技術者の能力 (約39%)
- ② 施工計画(工程表) (約26%)
- ③ 企業の施工実績 (約19%)
- ④ その他(様式の未添付) (約15%)



●不合格事項の具体的内容

①配置予定技術者の能力

- ・同種工事の施工実績要件と異なる
- ・従事期間を確認できる資料が未添付
- ・雇用関係を確認できる資料が未添付
- ・監理技術者資格者証の有効期限切れ
- ・赤土砂等対策施工実績
- ・工事名の誤り

②施工計画(工程表)

- ・主要工種名の記載漏れ、誤り
- ・工事名の誤り、未記入
- ・技術的所見の未記入
- ・企業名が記載されている
- ・課題名が異なる
- ・工期設定の誤り

③企業の施工実績

- ・同種工事の施工実績要件と異なる
- ・施工実績を証明する資料が未添付
- ・工事名の誤り

④その他

- ・各様式の未添付による書類不備

※不合格の内容は、施工実績や技術者の資格を確認できる資料が未添付など「単純ミス」が殆どである。公告文・入札説明書をよく読んで資料を作成する必要がある。

平成28年度公告工事の初回申請時提出 (様式2)

同種工事の施工実績 【赤土等流出防止対策の施工実績】

施工実績(イ) 工事名 **平成28年度 AA 工事** 会社名 ○○○○

同種工事の条件	平成○年度～○年度間に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は出資比率20%以上の場合のものに限る。) なお、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社以上が下記の要件を満たす施工実績を有すること。 ①次の(イ)の要件を満たす施工実績を有すること。 (イ)沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土等流出防止対策もしくは同等以上の水質汚濁防止対策の施工実績。 なお、同等以上の水質汚濁防止対策とは、事業行為にともない降雨時に発生する赤土等の流出を防止するための発生源対策等があり、かつ濁水の排水基準浮遊物質質量200mg/l以下が設定されている対策をいう。 ②施工実績(ア)、(イ)は同一工事である必要はない。 なお、企業の基礎技術力の評価は施工実績(ア)で行う。
工事名称	CORINS登録 有・無 (CORINS番号、工種)
発注機関名	沖縄総合事務局・他省庁・公団・都道府県・市町村等
施工場所	(都道府県・市町村名)
契約金額	百万円
工期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
受注形態等	・単体／共同企業体(出資比率%) ・オーナー / サブ
事業現場面積	○, ○○○m ²
赤土等流出防止対策の施工実績	※実績を確認できる添付資料名を記入して下さい。 (例) 確認済通知書
その他	

- 注) 1) 入札説明書において明示した資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 2) 記載する工事をCORINSに登録している場合は、竣工時工事カルテ受領書、工事カルテ(一般データ、技術データ)又は登録内容確認書の写しを本様式に添付すること。
- 3) 記載する工事がCORINSに登録されていない場合又はCORINSに登録されているが同種工事の証明ができない場合は、同種工事であることが証明できる契約書等の写しを添付すること。
- 4) 当該施工実績が沖縄総合事務局開発建設部(港湾空港事業を除く)又は国土交通省(港湾空港事業を除く)が発注した工事については、工事成績評定通知書の写しを本様式に添付すること。
- 5) 赤土等流出防止対策の実績の確認については、「確認済通知書」又は「事業行為通知書」の写しを添付すること。なお、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等にて同等以上の実績が確認できる資料を添付すること。
- 6) 添付を義務付けた資料の添付が無く記載内容の確認ができない場合は、書類不備により参加資格の確認が出来ないものとして不合格とする。

2回目以降の申請時に提出

(様式2-1) ※ (様式2)「施工実績(イ)」の添付も必須 「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」 実績申請書

工事名: **平成28年度 CC 工事**
会社名: ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の赤土等流出防止対策の施工実績」について、下記の通り実績を申請します。

記

申請内容	過去15年度間(平成○年度～○年度)に完成した工事における赤土等流出防止対策の施工実績
申請対象工事名	平成28年度 AA 工事 【○○○○事務所】 ※平成28年度において既に提出した工事名・事務所名を記載すること。
施工実績工事名称	平成○年度 BB 工事 (平成○年度 完成)

- 注 1) 「実績申請書」は競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式2)同種工事の施工実績 施工実績(イ)」に添付すること。
- 2) 「実績申請書」により申請する場合は、赤土等流出防止対策の実績が確認できる資料(確認済通知書又は事業行為通知書の写し、通知書等が無い場合は発注者へ提出したことを示す施工計画書等)、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容(実績)を証明する資料を添付する必要はない。
- ただし、「(申請様式2)同種工事の施工実績 施工実績(イ)」の提出は必須。
- 3) 「(申請様式2)同種工事の施工実績 施工実績(イ)」が添付されていない場合は、実績なしとして不合格とする。
- 4) 本実績申請書は、当該年度間における開発建設部及び開発建設部の事務所(港湾空港事業を除く。)の案件に限り有効とする。

※ 2回目以降の申請で「様式2」の添付忘れは、「不合格」となるので十分に注意する。

平成28年度公告工事の初回申請時提出 (様式7-1)

企業の工事成績

工事名 **平成28年度 AA 工事**
 会社名: ○○○○

同一工種 (競争参加資格区分)	一般土木工事	工事成績評定点 の平均点	77.8点
--------------------	---------------	-----------------	--------------

小数点第2位を四捨五入し、
小数点第1位止めとする。

	完成 年度	工事名	工事成績 評定点
(例)	平成23年度	平成23年度○○○○工事	○点
1	平成24年度	平成24年度○○○○工事	75点
2	平成25年度	平成25年度○○○○工事	77点
3	平成26年度	平成26年度○○○○工事	80点
4	平成27年度	平成27年度○○○○工事	79点
5			
6			
7			
8			
9			
10			
			311点

※対象年度に注意する。
 ※申請工事の「同一工種」を
 コリンズ等で確認する。

- 注1) 沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く。)における同一工種全ての工事成績を記載すること。
 ・企業: 過去4年度間(平成○～○年度)に完成した工事
 ・共同企業体での成績は、オーナー、サブ共に評価する。なお、構成員としての成績は、出資比率が20%以上の
 場合のものに限る。
 ・経常建設共同企業体で、企業体としての実績がない場合は、単体(全構成員)の実績により評価する。
 2) 完成年度、工事名、工事成績評定点、工事成績評定点の合計、**工事成績の平均点(小数点第2位を四捨五入し、
 小数点第1位止めとする。)**を記入すること。
 3) 記載した工事の工事成績評定通知書及び同一工種が確認できるコリンズ竣工時登録の写しを添付すること。
 4) 実績なしとは、過去4年度間で開発建設部内(港湾空港関係を除く。)の施工実績がないもの及び工事成績評定
 がされていないものをいう。
 5) 実績がない場合は、「実績なし」と記載し提出すること。

2回目以降の申請時に提出 (様式7-1-1) ※ (様式7-1)「工事成績」の添付も必須 「企業の工事成績」実績申請書

工事名: 平成28年度 BB 工事
 会社名: ○○○○

沖縄総合事務局○○○○事務所が発注する総合評価落札方式の適用工事における、競争参加確認申請項目のうち「企業の工事成績」について、下記の通り実績を申請します。

記

申請内容	過去4年度間(平成○年度～○年度)に完成した沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く。)における同一工種全ての工事成績の平均点		
申請対象 工事	平成28年度 AA 工事 ※平成28年度において既に提出した工事名・事務所名を記載すること。		
同一工事 (競争参加資格区分)	一般土木工事	過去4年度間の 申請工事の件数	4 件
工事成績の 合計点	311点	過去4年度間の 工事成績の平均点	77.8点

- 注1) 「実績申請書」は5月1日以降に公告する案件の競争参加資格確認申請を行う際、「(申請様式7-1)企業の工事成績」に添付すること。
 2) 「実績申請書」により申請する場合は、工事成績評定通知書の写し、コリンズ竣工時登録の写し、工事内容(実績)を証明する資料を添付する必要はない。
 ただし、「(申請様式7-1)企業の工事成績」の提出は必須。
 3) 「(申請様式7-1)企業の工事成績」が添付されていない場合は、実績なしとして評価する。
 4) 申請内容(申請件数、合計点数、平均点数)の変更を行う場合は、次回の競争参加資格確認申請工事の入札説明書に基づき新たに「(申請様式7-1)企業の工事成績」により申請を行うこと。
 5) 本実績申請書は、当該年度間における開発建設部及び開発建設部の事務所(港湾空港事業を除く。)の案件に限り有効とする。

※2回目以降の申請で「様式7-1」
 の添付忘れは、「実績なし」と評価
 するので十分に注意する。

(様式7-3)

表彰、その他

工事名 _____ 会社名 _____

○表彰の有無【同一工種(○○○○工事)】

◇沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く。)での元請けとしての同一工種における表彰受賞の有無

・優良業者表彰:過去2年度間の受賞

(平成○・○年度の完成工事で、表彰を平成○・○年度に受けたもの)

・優秀技術者表彰:配置予定技術者における過去4年度間の受賞

(平成○・○・○・○年度の完成工事で、表彰を平成○・○・○・○年度に受けたもの)

ただし、専任補助者(現場代理人との兼務は認める)を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。

※優良業者表彰(工事名・工種名を記入すること。)

※安全施工工事表彰(工事名・工種名を記入すること。)

※優秀技術者表彰(技術者名、工事名・工種名を記入すること。)

○低入札工事の工事成績等【同一工種(○○○○工事)】

◇沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く。)における過去2年度間(平成○・○年度完成工事対象)の低入札工事(同一工種:○○○○工事)の工事成績

※受注年度、工事名、工事成績を記入すること。

※記載した低入札工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。

○不発弾処理対策の実績

◇過去に沖縄県内において元請として受注した工事現場において実施した不発弾処理対策の実績

※不発弾対策のみを目的とした工事、業務は実績なしとして評価する。

※ここでいう不発弾処理対策とは、現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、貴社で現場の安全対策を行った実績のことである。

(例えば、立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視等)

※年度、工事名を記入すること。

※同一工事で発見された複数の不発弾対策の実績は1件の実績として評価する。

※記載した工事の不発弾処理対策が証明できる資料を添付すること。

(例えば、発注者へ提出したことを示す協議・承諾書又は作業計画書の写し、安全対策を実施した写真等)

○災害協定の締結の有無

※災害協定名を記入すること。

※記載した災害協定の締結を証明できる資料を添付すること。

(所属する法人格を有する団体等が協定を締結している場合、その団体等が発行する協定締結証明書等(2年以内)、又は協定書及び最新の協会員名簿の表紙と貴社名が記載されている箇所の写し)

不発弾処理対策の実績

※ここでいう不発弾処理対策とは、

現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、貴社で現場の安全対策を行った実績のことである。

(例えば、立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視等)

※不発弾処理対策が証明できる資料

(例えば、発注者へ提出したことを示す協議・承諾書又は作業計画書の写し、安全対策を実施した写真等)

「現場における安全対策」が確認できない場合は、評価しない。

※提出資料、写真が不鮮明なものはダメです！

不発弾処理対策の実績

現場における安全対策が確認できない場合は、評価しない。

※提出資料、写真が不鮮明なものはダメです！

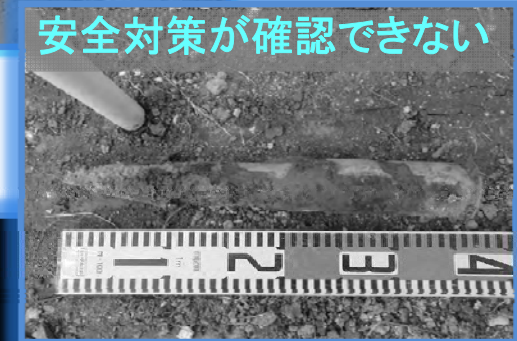
安全対策が確認できる



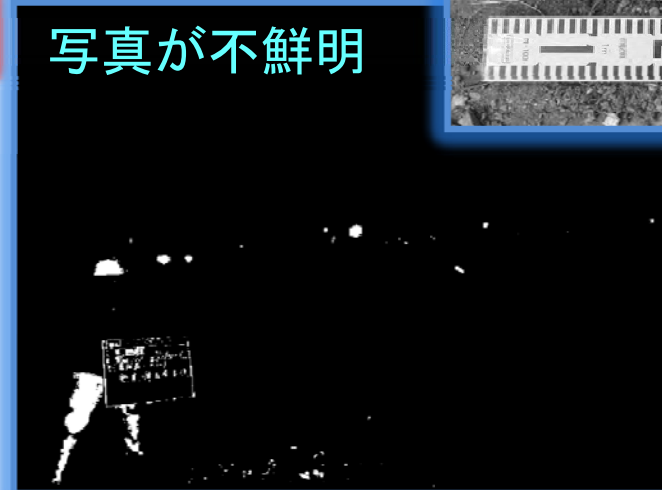
安全対策が確認できない



安全対策が確認できない



写真が不鮮明



※不発弾処理対策が証明できる資料
(例えば、発注者へ提出したことを示す
協議・承諾書又は作業計画書の写し、
安全対策を実施した写真等)

(様式7-3)

表彰、その他

工事名 _____ 会社名 _____

○表彰の有無【同一工種(〇〇〇〇工事)】

◇沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く。)での元請けとしての同一工種における表彰受賞の有無

・優良業者表彰:過去2年度間の受賞

(平成〇・〇年度の完成工事で、表彰を平成〇・〇年度に受けたもの)

・優秀技術者表彰:配置予定技術者における過去4年度間の受賞

(平成〇・〇・〇・〇年度の完成工事で、表彰を平成〇・〇・〇・〇年度に受け

たもの)ただし、専任補助者(現場代理人との兼務は認める)を配置する場合は、専任補助者のものを記載することとし、記載がない場合には評価しない。

※優良業者表彰(工事名・工種名を記入すること。)

※安全施工工事表彰(工事名・工種名を記入すること。)

※優秀技術者表彰(技術者名、工事名・工種名を記入すること。)

○低入札工事の工事成績等【同一工種(〇〇〇〇工事)】

◇沖縄総合事務局開発建設部(港湾・空港事業を除く。)における過去2年度間(平成〇・〇年度完成工事対象)の低入札工事(同一工種:〇〇〇〇工事)の工事成績

※受注年度、工事名、工事成績を記入すること。

※記載した低入札工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。

○不発弾処理対策の実績

◇過去に沖縄県内において元請として受注した工事現場において実施した不発弾処理対策の実績

※不発弾対策のみを目的とした工事、業務は実績なしとして評価する。

※ここでの不発弾処理対策とは、現場において不発弾が発見され自衛隊及び警察が処理するまでの間、貴社で現場の安全対策を行った実績のことである。

(例えば、立ち入り制限等の安全施設類の設置、安全管理上の監視等)

※年度、工事名を記入すること。

※同一工事で発見された複数の不発弾対策の実績は1件の実績として評価する。

※記載した工事の不発弾処理対策が証明できる資料を添付すること。

(例えば、発注者へ提出したことを示す協議・承諾書又は作業計画書の写し、安全対策を実施した写真等)

○災害協定の締結の有無

※災害協定名を記入すること。

※記載した災害協定の締結を証明できる資料を添付すること。

(所属する法人格を有する団体等が協定を締結している場合、その団体等が発行する協定締結証明書等(2年以内)、又は協定書及び最新の協会員名簿の表紙と貴社名が記載されている箇所の写し)

災害協定の締結の有無

※災害協定名を記入すること。

※記載した災害協定の締結を証明できる資料を添付すること。

(所属する法人格を有する団体等が協定を締結している場合、その団体等が発行する **協定締結証明書等(2年以内)**、又は協定書及び**最新の協会員名簿の表紙と貴社名が記載されている箇所**の写し)

参考見積書の未添付

※参考見積書の添付が求められている場合

入札説明書（案）（抜粋）

4. 競争参加資格

(13) 競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないものとして不合格とする。また、参考見積書が提出されなかった場合も不合格とする。

※参考見積書の添付忘れ・不足は、書類不備として「不合格」となるので十分に注意する。